

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

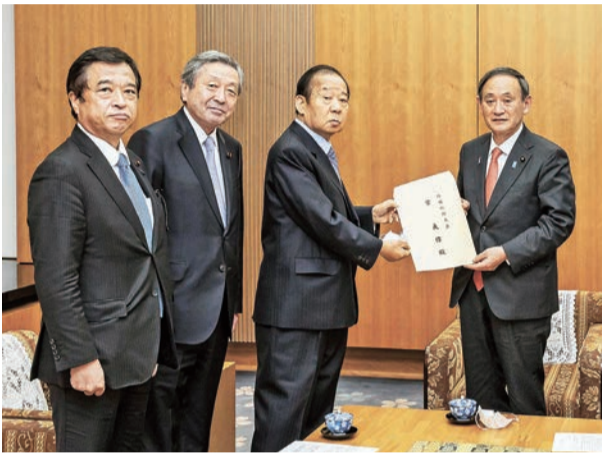
発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

国土強靱化 次なるステージへ

—新たな歴史をつくる加速化対策が始動—



防災・減災、国土強靱化のさらなる延長を求めて菅義偉総理に決議を申し入れる党国土強靱化推進本部役員



令和3年3月には、災害時に国民の生命と暮らしを守る重要なインフラの機能を維持することを目的とした「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の期限が切れる。党国土強靱化推進本部（本部長・二階俊博幹事長）は、緊急対策終了後の令和3年度以降も、激甚化・頻発化する自然災害から国民の生命や暮らしを守り抜けるよう、議論を重ね、令和2年



豪雨により初めて満水となったハツ場ダムを視察し、治水事業の重要性を再認識する二階俊博本部長ら

令和3年から新たな歴史をつくる5か年加速化対策が始動。次なるステージへと国土強靱化を加速、深化させていく。

令和3年は東日本大震災から10年の節目であり、東北の復興は同年度から「第二期復興・創生期間」へと移行する。国土強靱化の取り組みも同じく10年を迎える中、同年3月末には、災害時に国民の生命と暮らしを守る重要なインフラの機能を維持することを目的とした「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の期限が切れる。党国土強靱化推進本部（本部長・二階俊博幹事長）は、緊急対策終了後の令和3年度以降も、激甚化・頻発化する自然災害から国民の生命や暮らしを守り抜けるよう、議論を重ね、令和2年6月と11月にそれぞれ緊急決議を政府に申し入れた。新型コロナウイルス



強靱化特集号

6月と11月にそれぞれ緊急決議を政府に申し入れた。新型コロナウイルス

防災・減災、国土強靱化のための「5か年加速化」対策【内訳】

[対策数] 123対策
[事業規模] 15兆円程度
[期間] 5年（令和3～7年度）

1. 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
78対策／おおむね12.3兆円程度

2. 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策
21対策／おおむね2.7兆円程度

3. 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
24対策／おおむね0.2兆円程度



国土強靱化推進本部長

二階俊博

日本を強くしなやかに

令和3年3月で東日本大震災から10年を迎えます。国土強靱化の取り組みは、そこから始まりました。この10年間、地震や台風、豪雨等により、多くの尊い命が奪われ、多くの家や財産が失われてきました。

また、道路や鉄道、河川等のインフラが被害を受け、暮らしに甚大な被害を受けてきました。

自然災害は忘れる前に次から次へと、私たちの想定を超える規模で、想定していない地域でいつでも起こります。自然災害に、迅速かつ大胆に対応していくことが「国土強靱化」です。

この度、15兆円の事業規模を追加し国土強靱化の123項目の取り組みを加速化させる「5か年加速化対策」を新たに策定しました。

令和2年は、自然災害に加え、新たに「新型コロナウイルス感染症」が私たちに襲い掛かってきました。「公衆衛生」の重要性を改めて認識し、「公衆免疫」を新たな「国土強靱化」の柱に据え、次なるステージに進む「国土強靱化」に引き続き全力で取り組んでまいりたいと思います。

防災・減災、国土強靱化 5か年**加速化**対策



詳しくはこちら

5か年・15兆円の事業規模を追加し**123項目**の対策を重点的・集中的に講じます

1. 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

国民のいのちを守ります

自然災害からの被害を防止・最小化

●流域治水対策

- ▶ 河川、下水道、遊水池の整備による浸水被害の軽減
- ▶ 砂防の整備による土砂災害の軽減・最小化
- ▶ 堤防等の整備による津波・高潮被害の防止
- ▶ 農業水利施設の整備による農村地帯の排水機能向上
- ▶ 田んぼダム等の整備による水田の貯留機能向上

●防災重点農業用ため池の防災・減災対策

- ▶ ため池の整備による決壊防止

●耐津波・耐浪化対策(港湾・漁港施設)

- ▶ 防波堤の倒壊防止
- ▶ 陸揚機能、救援活動・物資輸送等の確保

●災害に強いまちづくり

- ▶ 密集市街地の整備による地震に強い市街地形成
- ▶ 都市機能移転によるリスクの分散
- ▶ 耐震化による住宅・建築物・地下街の安全性の確保

●医療施設の耐災害性強化対策

- ▶ 医療施設の給水や非常用自家発電設備等の整備による診療機能の3日間の維持

●社会福祉施設の耐災害性強化対策

国民のくらしを支えます

交通ネットワーク・ライフラインの維持

●道路ネットワークの機能強化対策

- ▶ 高規格道路のミッシングリンク解消・4車線化、直轄国道とのダブルネットワーク化や無電柱化による緊急車両の通行確保、救急救命・復旧活動に必要な交通機能の確保

●エネルギー供給対策

- ▶ 再エネ・蓄エネシステム、送電網の整備・強化、住民拠点サービス(SS)等の災害対応能力強化による安定的な電力・燃料等の供給、大規模かつ長期的な停電の減少

●上下水道・浄化槽の耐災害性強化対策

- ▶ 水道施設(浄水場等)、上水道管路の整備による国民生活や産業活動に欠かせないライフラインの確保や大規模かつ長期的な断水の減少
- ▶ 下水道・浄化槽の整備による感染症の蔓延防止、地震時の最低限の排水機能の確保

ウィズ・ポストコロナ時代の
国土強靱化の新たな柱として
「**公衆衛生**」に力を注ぎます

2. 老朽化対策 ~ **予防** 保全型インフラメンテナンスへの転換 ~

「いのち」と「くらし」を守るインフラの機能不全を防ぎます

●老朽化・高度化・長寿命化対策~各種インフラの整備~

- [防災インフラ] 河川(河川管理施設の無動力化・遠隔操作化)・ダム(堆積した土砂等の撤去)・砂防・海岸都市公園(遊具・園路等)
- [交通インフラ] 道路施設(橋梁・トンネル・道路付属物・舗装等)・港湾・鉄道・空港
- [農業インフラ] 農業水利施設
- [教育インフラ] 公立小中学校・私立学校・私立専修学校・公立社会体育施設・私立幼稚園・国立大学 など

3. デジタル化等の推進

国土強靱化を効率よく進めます

防災・減災、国土強靱化に関する施策のデジタル化

- 排水機場等の遠隔操作化
- 無人化施工技術の安全性・生産性向上対策
- 地図情報等の整備
- 建設業の担い手確保

防災・気象情報を届けます

災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化

- スーパーコンピュータの活用
- 防災・気象情報の高度化
- 地震津波火山観測網
- 被害状況等の把握・共有